

施策の成果及び執行実績

◎ 国民健康保険特別会計

○世帯数・被保険者の状況

令和3年3月末現在の国保の加入状況は、8,649世帯、13,253人で、市全体に占める割合は、世帯で37.92%、被保険者で27.58%となっている。

令和2年3月末との比較では、世帯で110世帯（1.26%）の減、被保険者で339人（2.49%）の減となり、微減する傾向となっている。

加入者の内訳は一般被保険者13,253人のみとなり、退職被保険者の加入はない。

・国保加入割合 (単位：世帯・人)

	国保加入	市全体	加入割合
世帯数	8,649	22,810	37.92%
被保険者数	13,253	48,060	27.58%

・年度間増減比較 (単位：世帯・人)

	令和元年度	令和2年度	増減	増減率
世帯数	8,759	8,649	△ 110	△1.26%
被保険者数	13,592	13,253	△ 339	△2.49%

<参考>

○令和3年3月末現在 市世帯数 22,810世帯 市人口 48,060人

○保険税率の状況

令和2年度の保険税率は以下のとおりです。

	応能割		応益割		賦課限度額
	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額	
医療給付費分	6.00%	26.00%	23,400円	20,600円	630,000円
後期高齢者支援金分	1.85%	8.00%	7,500円	5,800円	190,000円
介護納付金分	1.90%	8.50%	9,900円	5,500円	170,000円
合計	9.75%	42.50%	40,800円	31,900円	990,000円

・参考：都道府県標準保険料率（三重県）

都道府県標準保険料率とは、全国統一の算定ルールにより都道府県間比較を行うため算定された理論値で、都道府県の標準的な保険料の水準を表している。

	応能割		応益割	
	所得割額	資産割額	均等割額	平等割額
医療給付費分	7.14%		41,644円	
後期高齢者支援金分	2.60%		14,903円	
介護納付金分	2.36%		17,270円	
合計	12.10%		73,817円	

※標準保険料率には資産割・平等割の設定はありません。

国民健康保険特別会計

施策の成果及び執行実績

○保険税（料）の収納状況

令和2年度国民健康保険税率は、令和元年度税率と比較し、医療給付費分及び介護納付金分の賦課限度額の引上げを行った。

国民健康保険制度の安定した運営を図るため、収納対策として、国民健康保険被保険者証の更新などの機会を捉え随時に納付相談へつなげ、滞納解消を促すとともに、差押えの実施やインターネット競売等の滞納処分を進めた。収納率は、全体では2.11%の増となった。また、11,259,858円の不納欠損処分を行った。

・令和2年度収納状況（総計）

（単位：円）

内訳		調定額	収入済額	収入未済額	還付未済額	収納率（%） （）内は令和元年度
一般被保険者	現年度分	1,198,355,478	1,143,633,741	54,721,737	219,300	95.42 (94.03)
	滞納繰越分	322,798,373	89,021,204	233,777,169	106,800	27.54 (24.71)
	計	1,521,153,851	1,232,654,945	288,498,906	326,100	81.01 (78.91)
退職被保険者	現年度分	622	622	0	0	100.00 (97.71)
	滞納繰越分	4,554,977	1,107,445	3,447,532	0	24.31 (25.23)
	計	4,555,599	1,108,067	3,447,532	0	24.32 (40.42)
現年度分合計		1,198,356,100	1,143,634,363	54,721,737	219,300	95.42 (94.04)
滞納繰越分合計		327,353,350	90,128,649	237,224,701	106,800	27.50 (24.71)
保険税総計		1,525,709,450	1,233,763,012	291,946,438	326,100	80.84 (78.73)

※ 収納率は、収入済額から還付未済額を除いたもの。

○療養給付費の状況

医療機関からの診療報酬の請求によるもので、令和元年度と年間支出額を比較すると、一般被保険者分で34,589,792円の減、退職被保険者分で10,253,217円の減、全体として44,843,009円の減となっている。

施策の成果及び執行実績

・診療月別支払状況

(単位：円)

診療月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
3	327,558,147	54,131	327,612,278
4	298,982,747	0	298,982,747
5	263,949,923	0	263,949,923
6	331,864,505	0	331,864,505
7	335,318,085	0	335,318,085
8	305,169,856	0	305,169,856
9	300,653,616	0	300,653,616
10	324,751,689	0	324,751,689
11	319,091,074	0	319,091,074
12	327,797,895	0	327,797,895
1	283,747,068	0	283,747,068
2	299,608,061	0	299,608,061
年間支出額計	3,718,492,666	54,131	3,718,546,797
令和元年度支出額	3,753,082,458	10,307,348	3,763,389,806

○療養費の状況

被保険者からの請求分で柔道整復師・治療用装具等に係るもので、令和元年度と年間支出額を比較すると、一般被保険者分で699,708円の減、退職被保険者分で27,699円の減、全体として727,407円の減となっている。

・月別支払状況

(単位：円)

月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	2,112,008	0	2,112,008
5	1,947,079	0	1,947,079
6	1,486,030	0	1,486,030
7	1,934,880	0	1,934,880
8	2,328,042	0	2,328,042
9	2,150,915	0	2,150,915
10	3,173,502	0	3,173,502
11	2,315,376	0	2,315,376
12	2,551,879	0	2,551,879
1	2,834,075	0	2,834,075
2	1,936,420	0	1,936,420
3	2,204,401	0	2,204,401
年間支出額計	26,974,607	0	26,974,607
令和元年度支出額	27,674,315	27,699	27,702,014

施策の成果及び執行実績

○高額療養費の状況

1箇月の窓口負担の医療費が基準額以上の被保険者に対してする給付費で、令和元年度と年間支出額を比較すると、一般被保険者分で12,842,221円の増、退職被保険者分で2,303,903円の減、全体として10,538,318円の増となっている。

・月別支払状況

(単位：円)

支払月	一般被保険者分	退職被保険者分	計
4	39,953,304	0	39,953,304
5	51,777,789	0	51,777,789
6	47,924,156	0	47,924,156
7	38,455,405	0	38,455,405
8	51,553,144	0	51,553,144
9	55,951,357	0	55,951,357
10	49,964,776	0	49,964,776
11	46,425,202	0	46,425,202
12	47,992,212	0	47,992,212
1	51,912,022	0	51,912,022
2	51,083,058	0	51,083,058
3	41,355,227	0	41,355,227
年間支出額	574,347,652	0	574,347,652
令和元年度支出額	561,505,431	2,303,903	563,809,334

○高額介護合算療養費の状況

年間の医療費と介護費用が基準額以上の場合に高額介護合算療養費を支払った。

一般分 622,618円 (※参考 令和元年度 一般分 272,073円)

○移送費の状況

令和2年度に移送費の支出はなかった。(※参考 令和元年度 一般分 194,490円)

○出産育児一時金の状況

1産児につき42万円(産科医療保障制度未加入の場合等を除く。)を支給した。

支給件数 25件 10,500,000円 (※参考 令和元年度 32件 13,416,716円)

○葬祭費の状況

死亡1件につき5万円を支給した。

支給件数 89件 4,450,000円 (※参考 令和元年度 90件 4,500,000円)

○傷病手当金の状況

新型コロナウイルス感染症に感染した等により、療養のため労務に服することができなかった期間に応じて、傷病手当金を支給した。

支給件数 1件 33,840円

施策の成果及び執行実績

○国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度から国民健康保険が広域化され、国民健康保険法第75条の7の規定に基づき算定された国民健康保険事業費納付金を支出した。

(単位：円)

	一般被保険者分	退職被保険者分	計
医療給付費分	1,179,941,846	0	1,179,941,846
後期高齢者支援金等分	403,266,863	0	403,266,863
介護納付金分	168,767,649		168,767,649
合計			1,751,976,358

○歯科保健事業 846,836円【健康推進課】

①歯科教室事業

子供のむし歯罹患率の減少を図るため、2歳児、2歳6か月児を対象に、歯科医師による歯科検診、歯科衛生士によるブラッシング指導及びフッ化物塗布事業を同時に実施し、年齢に応じた歯科保健指導を実施した。

- ・2歳児歯科教室 実施回数： 8回 来所者数： 190組
- ・2歳6か月児歯科教室 実施回数： 8回 来所者数： 198組

歯科教室への参加状況は、新型コロナウイルスの感染が拡大している状況ではあったが、増加傾向であった。歯科教室はむし歯罹患率の条項を確認し、むし歯予防に有効なフッ化物塗布の機会となるため、今後もむし歯罹患率減少に向けた教室での周知啓発方法を検討し、事業を継続する。

②フッ化物応用事業

子供のむし歯罹患率の減少を図るため、保育所（園）・幼稚園の4歳児、5歳児を対象に、むし歯予防効果のあるフッ化物（フッ素）塗布及びフッ化物洗口事業を実施した。

- ・保育所（園）・幼稚園フッ化物洗口

保育所	8箇所	173人
幼稚園	6箇所	341人
- ・歯科健康教育（保育所・幼稚園） 1回 参加者延べ35人

市内4歳児・5歳児対象施設(14施設)全てがフッ化物洗口実施となった。フッ化物洗口実施施設では対象児のほとんどの児童がフッ化物洗口を実施し、洗口を希望しない児童については水道水によるうがいを実施した。フッ化物洗口はむし歯予防に効果的であることから、今後も施設の協力を得ながら継続して実施していく。

③歯と口の健康づくりネットワーク事業

住民参加による歯の健康づくりの推進を図るため、歯科医師会等関係機関と連携し、会議の開催や講演会を実施した。

- ・志摩市歯と口の健康づくり推進ネットワーク会議 4回(書面開催)
- ・歯科講演会 0回 ※1施設申込みがあったが中止となった。

施策の成果及び執行実績

- ・ 歯科健康教育（保育所・小中学校等） 0回

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、歯科医師との連携会議及び市民団体や関係機関等との代表者会議を書面開催で実施した。ネットワーク会議は、歯科医師や市民団体等との情報共有・意見交換ができる機会であるため、今後も取組の状況について情報共有しながら、歯と口の健康づくりの推進に努めていく。令和2年度はお口の健康についての周知啓発活動としてリーフレット等を準備し、行政関係施設に設置した。

歯科医師による講演会の希望が1施設からあったが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止になった。お口の健康について、周知方法など歯科医師や関係機関と検討していく。

○運動推進事業 111,280 円 【健康推進課】

<普及啓発及び基盤整備>

ウォーキング講座（研修会）は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。元気づくりウォーキングについても、中止した月があったほか、市民の参加控えもあった。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の状況をみながら、事業実施を検討していく。また、元気づくりウォーキングは、会場を各町に広げ、参加者を増やしていきたい。

- ・ 健康づくりウォーキング：8回 参加者延べ39人
(勉強会1回、参加者4人を含む)
- ・ 運動推進出前講座：1回 11人
- ・ ウォーキング講座：0回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
- ・ クアオルト大会への参加（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）

<人材育成と運動継続のための支援>

計画していた研修会等は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となった。運動グループも活動休止期間があり、その間、自宅でできる運動や再開時の注意点などを周知した。

運動推進リーダー養成は、広報やホームページ、各事業でのチラシ配布等を行ったが、参加者は3人と少なかった。既存の運動自主グループの運営継続と、地域での運動推進の強化を図るため、対象者の選定や講座内容、周知方法について検討が必要である。

- ・ 運動推進連絡会議：1回
- ・ 運動推進リーダー継続研修会：0回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）
- ・ 運動推進リーダー養成研修会：3回 延べ9人

○健康づくりマイレージ事業 209,850 円 【健康推進課】

健康推進課の健康づくり事業や国民健康保険の保健事業に参加した20歳以上の市民のうち、希望者に、志摩市健康づくりマイレージポイントカードと三重県のとこわか健康応援カードを交付し、健康づくりの意識付けを行った。

また、ポイント獲得上位者に健康関連記念品を送付した。

※事業は一般会計において実施し、記念品は国保会計において計上した。

施策の成果及び執行実績

- ・健康づくりマイレージ事業参加登録者数：134人
- ・健康づくりマイレージ事業ポイント獲得上位者：68人

新型コロナウイルス感染症の影響で健康づくり対象事業が少なくなったため、周知機会が減少し、参加者は令和元年度より78人減少した。参加者のほとんどは60歳以上の女性で、運動自主グループ活動やウォーキング教室参加など、普段から健康づくり習慣のある人だったが、令和2年度は市内ダンススクール代表者の協力でポイントカードの発行を担ってもらい、これまで参加の少なかった若年層や男性の参加があった。

参加者のアンケート結果では、「マイレージ事業に参加して健康づくりを意識するようになった」という意見が59.3%で、参加者の6割は健康づくりのきっかけになった。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で健康づくり事業の案内がほとんどできなかったため、令和3年度は健康づくり事業の周知を行って参加を促したい。また、自己の取組カードを配付し、カードを確認してポイントを付与するなどの方法を検討していきたい。

○特定健康診査事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 44,303,823円【保険年金課】

平成20年度から生活習慣病の発症原因とされているメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の予防と解消を目的として、特定健康診査について、40歳から74歳までの被保険者を対象に実施している。また、健診の結果、メタボリックシンドロームやその予備軍と診断された被保険者を対象とした特定保健指導については、健康推進課で実施した。

受診者数 3,626人（対象者数 10,334人 実施率 35.09%）
 （※参考 令和元年度 実施率 34.32%）

○特定健康診査等受診対策事業・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,641,800円【健康推進課】

市が実施しているがん検診等受診者のうち、市の国民健康保険加入者の個人負担金を無料化することにより、がん検診の受診率向上及び特定健康診査受診率向上を図った。

検診種類	対象年齢	国保加入者の受診者数（人）		
		個別	集団	合計
肝炎ウイルス検診	40歳以上	36		36
胃がん検診	40歳以上	356	64	420
子宮頸がん検診	20歳以上	32	123	155
乳がん検診（マンモグラフィ）	40歳以上	43	169	212
乳がん検診（エコー）	30歳以上		181	181
肺がん検診	40歳以上		378	378
大腸がん検診	40歳以上	594	242	836
前立腺がん検診	50歳以上	677		677

（市民健康診査受診者から再掲）

受診率は横ばいであるが、市国民健康保険加入者の個人負担金を無料にすることは、がん検診を受けやすい環境づくりにつながるため、引き続き実施し、受診率向上につなげていく。

施策の成果及び執行実績

○特定保健指導事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 553,265 円 【健康推進課】

特定健康診査の結果をもとに、特定保健指導の必要な対象者を抽出し、希望者に対して保健師及び管理栄養士が保健指導（積極的支援・動機付け支援）を行った。

(単位：人)

	令和2年度実施							
	令和元年度特定健診受診者分				令和2年度特定健診受診者分			
	対象者数	利用者 開始数			対象者数	利用者 開始数		
終了			脱落	終了			脱落	
積極的支援	132	6	6	0	125	5	0	0
動機付け支援	331	31	30	1	425	30	5	0
合計	463	37	36	1	550	35	5	0

(令和3年3月末現在値)

○特定保健指導情報提供事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 727,891 円 【保険年金課】

特定健診受診者に継続して健診を受けることの必要性を意識付けるため、啓発資料を送付した。啓発資料により、継続受診の必要性を感じ、問合せにつながった。

送付件数 3,794件

○生活習慣病予防対策支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 126,072 円 【健康推進課】

参加者が自らの生活習慣を振り返り、糖尿病を中心とした生活習慣病予防のために、継続して健康づくりに取り組めるようになることを目的に、健康講座を実施した。

・対象者

①令和元年度志摩市特定健康診査受診者のうち、「HbA1c5.6～6.4%」で「全て服薬なし」の人及び「HbA1c測定なし」かつ「空腹時血糖100～125mg/dl」かつ「全て服薬なし」の人。

②糖尿病の予防・改善方法に興味がある人

・内 容

保健師・管理栄養士・健康運動指導士による講話、生活習慣及び食習慣の振り返り等

・回数：4回、参加者：延べ28人

市国民健康保険の医療費の中で常に上位を占める糖尿病にテーマを絞り、保健師・管理栄養士・健康運動指導士により4回の講座を実施した。参加者は少数であったが、講座終了後のアンケート結果により、参加者の知識の取得及び行動変容につながっており講座の目標は達成した。

令和3年度は、生活習慣病予防・糖尿病予防についての意識付けができるよう、各地区においても講座を開催していきたい。

施策の成果及び執行実績

○糖尿病予防事業 373,967 円 【保険年金課】

糖尿病予防及び重症化予防対策として、医療・保健(険)の連携を図り、糖尿病の重症化が懸念される対象者を早期に発見し、人工透析導入時期を遅らせるための支援として、特定健康診査で糖尿病が強く疑われる人で医療機関を受診していない可能性の高い人に、受診勧奨通知を送付した。

- ・糖尿病対策推進業務（志摩医師会に委託） 300,850円 ※一般会計と按分
- ※委託料総額 1,050,500円（一般会計分 749,650円）
- 糖尿病患者のデータ収集・分析 医療機関 25件、1,224人 ※一般会計記載分再掲

○直営診療施設勘定繰出金 3,364,000 円 【保険年金課】

国保特別会計で受け入れた志摩市民病院の施設運営に係る特別調整交付金相当額について、病院事業会計へ繰り出した。

- ・直営診療施設運営
- 医師・看護師・保健師等の確保対策 3,364,000円